

事業番号	14 08 06	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業費			担当課	部局	教育委員会	
					課・室	保健厚生課	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1-1 健康づくり・医療充実プロジェクト			E-mail	hokenko@pref.nagano.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成			実施期間	H19 ~	

1 事業の概要

目指す姿	児童生徒に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促ため、学校における食育推進の中核となる栄養教諭の配置を進めるとともに、研修等を実施して資質の向上を図ることにより、学校教育活動全体で食育を推進する基盤づくりを進める。												
現状	<p>○食生活の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を欠食する児童生徒が1割程度おり、学年が上がると増える傾向 朝食において野菜等が不足するなど、栄養バランスが不十分な児童生徒が過半数 <p>○食に関する健康課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生では約8%、小学生では約7%が肥満傾向。中学生女子は約3%がやせ傾向 												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)		【左記の説明、根拠法令等】										
	県民との協働による実施：困難		<ul style="list-style-type: none"> ・食育基本法、学校給食法、第2次長野県食育推進計画 ・栄養教諭(県費負担)の配置拡充や研修の実施は県でなければ実施不可。 ・学校における食育推進は、本県の未来を担う人づくりに必要不可欠であり、県が主体的に取り組む必要がある。 										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)												
	○毎日朝食を食べる児童生徒の割合を現状より高い数値に改善する。(H25:小6 91.1%、中3 86.4%) ※朝食をきちんと食べることは、早寝早起きなどの基本的な生活習慣の確立につながりやすいこと等から、朝食摂取率を食育の目標に設定。												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
		学校における食育推進体制の充実	直接	・栄養教諭研修の実施(新任者6回、現任者2回) ・国で開催する研修等への派遣等	574	905	905						
	家庭・地域への働きかけ	直接	・「朝ごはんを食べよう、いっしょに食べよう」食育キャンペーンの実施(ゼロ予算) ・第9回食育推進全国大会への参画	-	657	444							
	合計			574	1,562	1,349							
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
		当初予算	675	734	574	1,562	1,349			目標	成果		達成状況
		補正予算											
		合計(A)	675	734	574	1,562	1,349						
	Aの財源	国庫支出金						毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 91.1% 中3 86.4%	小6 91.9% 中3 86.5%			
		県債											
		その他()											
		一般財源	675	734	574	1,562	1,349						
	決算額(B)		601	733									
概算人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30							
	概算人件費(C)	2,065	2,065	2,477	2,477	2,477							
概算事業費(B(A)+C)		2,666	2,798	3,051	4,039	3,826							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)				(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		啓発用リーフレットの印刷単価及び印刷部数の見直しによる需用費の減額											